

# 施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-2186(地域政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治

## 1. 施策の基本方針

Plan

- 多様な主体が互いの役割分担と責任を自覚しながら、対等な関係で参画と連携によって支えあう社会「新しい公」の形成に向けて取り組みます。
- 地域づくり組織を中心とした地域住民の主体的な取組による個性豊かな地域づくりを支援します。

## 2. 目標

### 重点目標

Plan

- 市民提案制度の拡充など、市民や地域等の発案を施策に生かすことができる仕組みづくりを行います。
- 地域の実情や住民のニーズにきめ細かく対応するサービスを提供するため、地域づくり組織や市民公益活動団体への行政事務の委託などを推進します。
- 住民主体のまちづくりが活発に展開されるよう人材育成の支援に取り組みます。
- 地域ビジョンを可能な限り総合計画の地域別計画に位置づけるなど、行政施策に反映していきます。

### 目標達成に向けた課題

Plan

- 地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働してまちづくりを推進していくためには、行政の守備範囲や行政サービスのあり方を見直し、市民と行政の役割分担を明確にしていく必要があります。
- 団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増える中で、地域において継続して地域づくり活動に参画し、住民自治の担い手となる人材の確保、育成が必要です。

### 施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
「新しい公」を知っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	12.0	17.0	
	成果	6.6	10.6	9.4	6.6			0%
公募委員の在籍する審議会等の割合 (%)	目標	-	-	-	-	15.0	18.0	
	成果	11.7	14.8	12.1	13.6			30%
「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む)【延べ値】(件)	目標	-	-	-	-	88	179	
	成果	9	25	45	70			36%
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	82.0	
	成果	76.6	90.5	-	-			0%

## 3. 取組内容

### 課題解決への取組内容

Do

- 地域ビジョンの実現に向けサポートするため、地域担当監を配置するなど行政機能を強化しました。
- 市職員向けの協働に関する職員研修を実施しました。

### 地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- 地域ビジョン策定に向け支援を実施し、全15地域で策定しました。また、地域づくり組織主催の地域ビジョン発表会を開催するとともに、地域ビジョンをホームページに掲載し、周知を図りました。
- 地域ビジョンを実現するため、平成24年度から「ゆめづくり協働事業提案制度」をスタートさせ、平成25年度から関連事業を実施していきます。
- 「新しい公」委託事業として13事業を市民活動団体へ委託するとともに、制度の見直しについて検討しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 9 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1017-1	都市内分権推進事業	地域政策室	144	480	継続(拡大)	A	A
3001	政務調査費補助金	総務調査室	8,133	8,822	継続(現行)	-	-
6001	議会費	総務調査室	9,425	9,717	継続(現行)	-	-
6037	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	3,031	1,022	継続(現行)	B	B
6038	選挙啓発費	選挙管理委員会事務局	40	42	継続(現行)	B	B
6042	県知事選挙費	選挙管理委員会事務局	6,631	13,369	-	-	-
6044	県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	5,453	1,720	-	-	-
6121	農業委員会選挙費	選挙管理委員会事務局	-	251	-	-	-
7801	議会費(伊賀南部環境衛生組合)	総務室	71	45	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			32,928	35,468			
小計(うち、一般会計分)			32,857	35,423			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			71	45			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ビジョンを実現していくために、ゆめづくり協働事業提案制度を創設したが、さらに既存事業の見直しなど地域予算の拡充を図っていくことが必要です。</li> <li>・「新しい公」委託事業や提案公募型事業費補助金制度の見直しにおいては、人件費等を反映させた委託基準を設定するなど、市民活動団体等が活用しやすい制度にすることが必要です。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度中に、総合計画の地域別計画を策定するとともに、地域ビジョンを各種計画や施策に反映させていきます。</li> <li>・「ゆめづくり協働事業提案制度」に基づく事業を平成25年度の当初予算に反映させ、地域予算制度の拡充を図ります。</li> <li>・(仮称)なばり地域大学の開設を開設し、住民自治の担い手となる人材の確保、育成を行います。</li> <li>・平成24年度中に「新しい公」委託事業及び提案公募型事業費補助金制度を見直し、市民活動団体等への行政事務の委託を進めます。</li> <li>・市職員が地域づくり活動に積極的に参加できるよう、協働に関する職員研修を実施するとともに、市職員の地域づくり活動への参画体制の整備を行います。</li> </ul>
---

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)